

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	要介護認定情報管理・分析事業費		担当部局庁	厚生労働省老健局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	①平成12年度②平成13年度③平成19年度④平成21年度⑤平成23年度⑥平成23年度⑦平成24年度⑧平成25年度		担当課室	振興課 老人保健課		振興課長 朝川知昭 老人保健課長 迫井正深			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が急増していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持ってその有する能力に応じて自立した生活を住み慣れた地域で継続できるよう、介護保険制度の適切な運営を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①要介護認定情報管理事業:認定支援ネットワークシステムを利用し、市町村の事務を支援するとともに認定結果等の報告データについて集計等を行う。 ②介護事業実態調査事業:介護報酬の改定の影響について調査・分析することにより、次期報酬改定に必要な基礎資料を得る。 ③要介護認定適正化事業:市町村等の介護認定審査会の審査を訪問・傍聴し、審査会の運営手順や認定調査の状況等について技術的助言等を行う。 ④福祉用具臨床的評価実施等事業:福祉用具に関する臨床的(安全性・機能性・操作性等)評価を実施する。 ⑤介護保険総合データベース構築等事業:要介護認定に係る情報や介護給付費明細書等の情報を統合し、介護保険制度の運営等に資するためのデータベースを構築する。 ⑥介護サービス情報公表システム整備等事業:全国の介護サービス事業所の情報を公表し、利用者の介護サービス選択を支援するためのシステム運用等を行う。 ⑦情報公表制度支援事業:介護保険法に基づく介護サービス情報の公表制度の実施主体である都道府県に対して、全国的な見地から支援を行う。 ⑧介護報酬改定検証・研究委員会事業:社会保障審議会介護給付費分科会に設置された介護報酬改定検証・研究委員会において、平成24年度介護報酬改定の効果の検証や「平成24年度介護報酬改定に関する審議報告」において検討が必要とされた事項について実態調査等を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	525	734	839	1,202	2,107		
		補正予算							
		繰越し等							
	計		525	734	839	1,202	2,107		
	執行額		456	642	787				
執行率(%)		86.9%	87.5%	93.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	③要介護認定の二次判定における変更率の地域間格差の解消			③成果実績	標準偏差	7.6	7.5	7.5	
				③達成度	%	-	-	-	
	④福祉用具を臨床的評価を実施することによる安全性、利便性の確保			④成果実績	評価件数	29.6	25.0	56.8	
				④達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	③要介護認定適正化事業の47都道府県での実施			③活動実績	実施箇所数	47	46	47	47
				(当初見込み)		47	47	47	47
	④福祉用具の臨床的評価を6事業者に委託して実施			④活動実績	評価件数	32	22	50	-
				(当初見込み)		108	88	88	60
単位当たりコスト	③2,546,809(円/47都道府県) ④214,594(円/件)			算出根拠	③119,700,000円(24年度執行額)/47都道府県(24年度活動実績) ④10,729,723円(24年度執行額)/50件(評価件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	要介護認定調査委託費	1,186.0	2,084.0	「新しい日本のための優先課題推進枠」880					
	諸謝金	1.3	1.2						
	職員旅費	6.8	12.1						
	委員等旅費	2.7	2.6						
	庁費	4.7	7.1						
	計	1,201.6	2107.0						

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	介護保険法に基づくデータ収集や、介護報酬改定の議論に大きく影響する調査であり、国費の投入が必要。また、福祉用具の利便性や安全性を確保することが重要であるが、この事業によって臨床的観点から客観的に捉えることができ、ニーズが高く、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	介護保険法に基づくデータ収集や、介護報酬改定の議論に大きく影響する調査であり、国が一元的に実施することが必要。また、福祉用具の利便性や安全性等を確保することが重要であるため、国が実施することが必要(なお、実際の評価にあたっては、民間に委託している)。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	福祉用具の臨床的評価等の事業については、JIS規格のような製品の工学的側面から質の確保を行うことと相まって、福祉用具の臨床的側面(使い勝手等)から安全で利便性の高い福祉用具を普及していくことが効果的な手段であり、介護保険制度の適正な運営等に資するものとして、今後も高齢化が進んでいく状況の中で、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争及び一般競争を実施しており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	介護事業実態調査については、介護報酬改定の議論に大きく影響を与えるため、妥当である。また、福祉用具の臨床的評価については、受益者への負担はない。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	高度な専門的知識を必要とする評価事業であるため、真に必要な経費のみ計上しており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なものだけに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札を行った結果、事業所要額が予算額を下回ったためであり、妥当である。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	福祉用具の安全性等を確保するためにはこの手段が妥当である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	福祉用具の臨床的評価については、年次目標(評価件数)に対する達成度が平成23年度までは減少傾向にあったが、平成24年度は増大し、着実に向上している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	介護報酬改定の基礎資料及び福祉用具の評価結果を公表する等に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>①本事業は平成24年度をもって廃止する。平成25年度以降は介護保険総合データベース管理・運営等事業において認定データを収集していく。</p> <p>②事業の執行にあたっては、調査業務を一式(企画、調査票の設計、配布、回収、照会対応、集計・分析等)として、業務委託を実施しており、業務実施に必要な経費の水準となっている。</p> <p>③要介護認定は介護保険制度の根幹であるから、公平・公正な実施を図るため着実に実施していく。</p> <p>④平成23年度から平成24年度において、年次目標に対する達成度が増大し、着実に向上していると考えられる。また、事業の執行にあたっては、事業業績(評価の過程、評価を行った製品ごとの評価結果等)及び交付した委託費の用途の明細について、各受託評価機関に実績報告書を提出させ確認を行っており、適正であると考えられる。なお、平成25年度から、本事業とは別にテクノエイド協会事業費として行っていた、評価結果の確定・公表、評価者向けマニュアルの更新、認証用具の監視・管理等について、事業の質の向上及び評価を図る観点から、両事業を一本化し、公募制を導入することとした。(テクノエイド協会事業費は平成24年度をもって廃止とした)</p> <p>⑤本事業は平成24年度をもって廃止する。</p> <p>⑥利用者の介護サービス事業所選択を支援するためのシステムとして、利用者の意見を踏まえたシステム改修を行うなど着実に事業を実施していく。</p> <p>⑦平成24年度より公募型の委託事業として実施しており、今後も公平・公正な事業の実施を図り、都道府県の業務を支援していく。</p> <p>⑧-</p> <p>③④の24年度の活動実績を見ると、前年度を上回っているため、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図っていく。</p>				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	これまでの事業実績を検証し、適切に予算に反映すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	既存の事業については、事業実績を踏まえ、積算を見直したことによる削減を行ったものである。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	537	平成23年	485	平成24年	1030

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①【要介護認定情報管理事業】

①厚生労働省
91百万円

〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕



【随意契約】

A. 東芝ソリューション(株)
91百万円

〔情報管理・分析業務、プロジェクト管理等〕



【随意契約】

B. (株)情報実業
17百万円

〔ヘルプデスク運用〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東芝ソリューション(株)			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料及び損料	室料、通信機器使用料	46			
	賃金	事業全体管理	21			
	委託費	ヘルプデスク運用	17			
	通信運搬費	通信回線使用料、ミドルウェア保守	3			
	消費税		4			
	計		91	計		0
	B.情報実業(株)			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	賃金	ヘルプデスク運用に係る人件費	17			
	計		17	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	情報管理・分析業務、プロジェクト管理等	91	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報実業(株)	ヘルプデスク運用	17	随意契約	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

②【介護事業実態調査】

・介護従事者処遇状況等調査

厚生労働省
72百万

〔調査実施及び集計分析において、次期介護報酬改定のための基礎資料として必要な集計・分析について検討〕



【総合評価落札方式(一般競争)】

A. 株式会社三菱総合研究所
72百万円

〔調査実施及び集計・分析業務〕

・介護保険サービスに関する消費税課税の実態調査

厚生労働省
28百万

〔調査実施及び集計分析において、介護保険サービスに関する消費税の取り扱い等について検討を行うための基礎資料として必要な集計・分析に〕



【随意契約(企画競争)】

B. 株式会社三菱総合研究所
28百万円

〔調査実施及び集計・分析業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社三菱総合研究所			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	相談室の運用	49			
	賃金	主任研究員及び研究員等	19			
	その他	消耗品費等	2			
	印刷製本費	調査票の印刷・製本	2			
	計		72	計		0
	B.株式会社三菱総合研究所			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	相談室の運用	16			
	賃金	主任研究員及び研究員等	10			
	その他	消耗品費等	1			
	印刷製本費	調査票の印刷・製本	1			
	計		28	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	調査実施及び集計・分析業務	72	2	88%
2	(株)三菱総合研究所	調査実施及び集計・分析業務	28	随意契約	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

③【要介護認定適正化事業】

③厚生労働省
126百万円

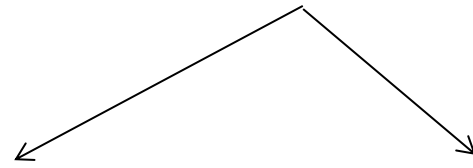
〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕



【随意契約(企画競争)】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
120百万円

〔技術的助言及び研修会の実施等〕



【随意契約】

B. (株)プロシーズ
14百万円

〔e-ラーニングシステム改修・管理〕

【随意契約】

C. (株)エスミ
5百万円

〔業務管理システム構築〕

〔事務費として6百万〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	適正化事業人件費	83			
	委託費	業務分析データ作業等	20			
	旅費	適正化事業旅費	6			
	消費税	消費税	5			
	印刷費等	テキスト印刷代、サーバー借料等	6			
	計		120	計		0
	B.(株)プロシーズ			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	e-ラーニングシステム改修・管理等にかかる人件費	7			
	借料・管理費	サーバー借料、web管理費	7			
	計		14	計		0
	C.(株)エスミ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	業務システム構築等に係る人件費等	4				
管理費	一般管理費	1				
計		5	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	要介護認定適正化事業の実施	120	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロシーズ	システム改修・管理	14	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスミ	業務システム構築	5	随意契約	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

④【福祉用具臨床的評価実施等事業】

④厚生労働省
20百万円

〔 受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行うなど。 〕



【企画競争、委託】

社会福祉法人等(6)
計 10.7

〔 ・ 福祉用具における臨床的評価の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 社会福祉法人 北九州市福祉事業団			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	謝金、賃金	1.7			
	その他	旅費、通信運搬費	0.8			
	計		2.5	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 北九州市福祉事業団	福祉用具の臨床的評価	2.5	随意契約	
2	社会福祉法人 川崎市社会福祉事業団	福祉用具の臨床的評価	2.3	随意契約	
3	特定非営利活動法人 とちぎノーマライゼーション研究会	福祉用具の臨床的評価	2.1	随意契約	
4	一般社団法人 日本福祉用具評価センター	福祉用具の臨床的評価	1.8	随意契約	
5	横浜市リハビリテーション事業団	福祉用具の臨床的評価	1.3	随意契約	
6	財団法人 東京都福祉保健財団	福祉用具の臨床的評価	0.7	随意契約	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

⑤【介護保険総合データベース構築等事業】

⑤厚生労働省
210百万円

〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕



【随意契約】

A. 東芝ソリューション(株)
210百万円

〔介護保険総合データベースの構築等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.東芝ソリューション(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム構築費	データベース設計・構築、ソフト開発費等	138			
調査費	情報収集業務・運用経費	28			
使用料	ライセンス使用料	4			
管理費	管理費	30			
消費税	消費税	10			
計		210	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東芝ソリューション(株)	介護保険総合データベースの構築等	210	1	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

⑥【介護サービス情報公表システム整備等事業】

・介護サービス情報公表システムの暫定的運用経費

⑥厚生労働省
20百万円

〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕



【一般競争入札】

A. 日本電気(株)
20百万円

〔見直し前の介護サービス情報公表システムの運用・保守等〕

・介護サービス情報公表システムの開発等経費

⑥厚生労働省
91百万円

〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕



【総合評価落札方式(一般競争)】

A. NTTコミュニケーションズ(株)
91百万円

〔見直し後の介護サービス情報公表システムの構築及び運用・保守等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気(株)			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	サーバ保守、システム運用等	20			
	計		20	計		0
	B.NTTコミュニケーションズ(株)			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	データベース構築、サーバ保守、システム運用等	91			
計		91	計		0	
C.			G.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	見直し前の介護サービス情報公表システムの運用・保守等	20	1	99%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	見直し後の介護サービス情報公表システムの開発及び運用・保守等	91	6	51%

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

⑦【情報公表制度支援事業】

⑤厚生労働省
44百万円

〔受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。〕



【随意契約(企画競争)】

A. 一般社団法人シルバーサービス振興会
44百万円

〔介護サービス情報公表制度の実施に係る都道府県支援業務等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.一般社団法人シルバーサービス振興会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	都道府県からの公表項目等に関する疑義照会対応や全国公表データの集計分析、利活用促進に向けた調査研究等を行う職員経費	32			
使用料及び賃借料	事務機器、事務所等の借料等	4			
雑役務費	都道府県支援ホームページの運用等	3			
印刷製本費	報告書印刷等	3			
通信運搬費	報告書発送等	1			
その他	消耗品、会議費等	1			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人シルバーサービス振興会	介護サービス情報公表制度の実施に係る都道府県支援業務等	44	2	—